

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	大津市公共下水道事業 - 湖都大津の良好な水環境の形成												
計画の期間	平成28年度 ~ 令和02年度 (5年間)										重点配分対象の該当		
交付対象	大津市												
計画の目標	琵琶湖の恵みを受け発展してきた「湖都」大津において、琵琶湖の水環境の保全を図り、安全・安心な水環境の創造と良好な下水道サービスの持続性確保のため、下水道施設の構築を推進する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	942	A	930	B	0	C	12	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	1.27	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 H28当初	中間目標値 H30末	最終目標値 H32末
1	下水道処理人口普及率を98.3%(H28当初)から98.7%(H32末)とする。 下水道処理人口普及率(%) 下水道を利用できる人口/行政区域内人口:342,031人(H27当初)(普及人口+整備による普及人口)/住基人口)	98%	99%	99%
2	瀬田浦クリーク水質浄化事業による植生帯の整備率を0%(H28当初)から41.6%(H32末)とする。 瀬田浦クリーク水質浄化事業 植生帯の整備(H28~H32) 植生帯整備面積(m2)/全体計画整備面積(m2):3,838m2	0%	42%	42%
3	水熱利用のための施設整備率を0.0%から100%(H32末)とする。 下水熱利用のための施設整備率(H28~H32) 整備済施設数(箇所数)/対象施設数(箇所数):1箇所	0%	100%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	大津市	直接	-	管渠(汚水)	新設	大津/藤尾処理区(単公)汚水管の整備	汚水管渠整備 L=0.6km	大津市						6	-	
	A07-002	下水道	一般	大津市	直接	-	管渠(汚水)	新設	湖南中部処理区関連(流関)汚水管の整備	汚水管渠整備 L=1.2km	大津市							99	-
	A07-003	下水道	一般	大津市	直接	-	管渠(汚水)	新設	湖西処理区関連(流関)汚水管の整備	汚水管渠整備 L=20.3km	大津市							520	-
	A07-004	下水道	一般	大津市	直接	-	管渠(雨水)	新設	瀬田浦クリーク水質浄化事業	浄化施設L=1.1km	大津市							290	-
		新世代																	
	A07-005	下水道	一般	大津市	間接	民間	終末処理場	新設	下水熱利用施設整備事業	検討資料一式、施設整備1箇所	大津市							15	-
	小計																	930	
	合計																	930	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	C07-001	下水道	一般	大津市	直接	-	-	新設	下水熱利用施設用資機材 等整備	エネルギーモニタ等資機材 一式	大津市						12		-
		基幹事業（A07-005）と一体的に整備することで、熱利用効果発現の検証を含め、効果的な施設整備を図ることができる。																	
											小計						12		
											合計						12		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

<p>事後評価の実施体制</p> <p>大津市企業局社会資本総合整備計画事後評価委員会にて実施</p>	<p>事後評価の実施時期</p> <p>令和5年1月</p> <p>公表の方法</p> <p>企業局ホームページ</p>
---	--

事業効果の発現状況

<p>定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況</p>	<p>1. 下水道の整備状況は、人口普及率（下水道を利用できる人口/行政区域内人口）が平成28年度当初で98.3%であったが、令和2年度末には98.5%に達し、下水道未整備地区の解消に一定の効果が得られた。</p> <p>2. 瀬田浦クリーク水質浄化整備率は、目標整備面積1,597㎡に対して実施整備面積1,597㎡行った。（萱野浦地区整備）</p> <p>3. 目標どおり1施設を下水熱利用のため整備した。</p>
<p>定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）</p>	<p>1. -</p> <p>2. -</p> <p>3. 水再生センター汚泥処理棟の空調に下水熱を利用した結果、空冷式に比べ、電力量・CO2排出量とも約18%の削減効果が確認できた。</p>

特記事項（今後の方針等）

<p>1. 技術的に整備可能な箇所や私道の土地使用承諾が得られた箇所などの下水道整備に取り組んでいく。</p> <p>2. 令和元年度に水質浄化施設の運用を開始しており、現在その効果検証を実施している。その結果や瀬田浦クリークの水質・臭気等を総合的に評価・検証し、今後の整備を決定する。</p> <p>3. 下水熱利用を市内の民間施設へも広めていきたいと考えている。 今後も引き続き、琵琶湖の水環境の保全を図り、安全・安心な水環境の創造と良好な下水道サービスの持続性を確保するため、令和2年度に策定した社会資本総合整備計画「大津市公共下水道事業一湖都大津の良好な水環境の形成」（R3-R7）に基づき、下水道施設の構築を推進する。</p>
--

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	下水道処理人口普及率（％）	
	最終目標値	99%
	最終実績値	99%
2	瀬田浦クリーク水質浄化事業 植生帯の整備	
	最終目標値	42%
	最終実績値	42%
3	下水熱利用のための施設整備率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%

参考図面（実績）

【 汚水・雨水 】

